RITSUMEIKAN
Ritsumeikan University Institute for Teaching and Learning
立命館大学 教育開発推進機構 ニュースレター

ITL News
Institute for Teaching and Learning
No.11
2008 秋号

『教育の質を保証する教員職能開発と大学連携』「平成20年度質の高い大学教育推進プログラム」に採択

沖　裕貴　立命館大学 教育開発推進機構教授

今年度、教育開発推進機構より提案した『教育の質を保証する教員職能開発と大学連携－大学間連携を通じた実践的FDプログラムの開発ならびに大学教員に求められる教育力量と職能の提案－』が、文部科学省の「平成20年度質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」に採択されました。

教育GPは、これまでの特色GPと現代GPを発展的に統合したもので、大学設置基準等の改正への積極的な対応を前提に、各大学・短期大学・高等専門学校から申請された、教育の質の向上につながる教育取組の中から特に優れたものを選定し、広く社会に情報提供するとともに、重点的な財政支援を行うことにより、我が国全体としての高等教育の質の保証、国際競争力の強化に資することを目的としています。

2008（平成20）年度は、全国の国公私立大学488校より939件の申請があり、本学からは、本機構より申請されたものと、政策科学部から申請された『地域社会問題を学生想像力で解く学びの仕組－教育の枠組みによる問題解決型社会貢献と「学びのカフェテリア」導入・展開－』の二つが採択されました（採択件数全120校148件）。

本取組は、大学設置基準の改定に伴うFDの義務化を受け、立命館大学が中規模以上の私立総合大学に呼びかけている大学間連携「全国私立大学FD連携フォーラム」を基盤に、新任教員対象のプログラムを含めた実践的FDプログラムを開発し、大学教員に求められる教育力量や職能を提案するものです（図1）。その骨子は、2007年度に大学教育開発･支援センターのもとに設けた「新

CONTENTS

P1 『教育の質を保証する教員職能開発と大学連携』「平成20年度質の高い大学教育推進プログラム」に採択
P3 新任教員がともに学ぶ「ランチタイムFDサロン」開催
新規着任された先生のご紹介
P4 第三者の意見紹介
機構とともに進める学部の教学改善の活動紹介
P5 海外のFD実践に学ぶ
P6 国内外のIRの事例紹介
多様なチャンネルを通じた学生実態の把握
P7 学外FDフォーラム探訪記
P8 TERI研修会の報告
紀要『立命館高等教育研究』の原稿を募集しています
新着図書情報

たな新任教員研修プログラム開発に向けた検討ワーキング」の議論をベースにしています。

実践的FDプログラムとは、教員の4つのアカデミック・プラクティスに対して、①主に教育関連学に関するオンデマンド講義と、②授業技術やコミュニケーション技術に関するワークショップ、そして③メンターや受講生同士による日常的なコンサルテーションの三本柱から構成される講座群（FDマップ）から、本学ならびに全国私立大学FD連携フォーラムに加盟する大学の実施体制や実施対象に応じて抽出されるモジュール・プログラムを意味します（図2）。

抽出されるプログラムは、新任教員対象FDプログラム、非常勤教員対象FDプログラム、シニア教員対象職能開発プログラム、TA対象TADプログラム、ピア・サポーター対象プログラム、事務職員対象SDプログラム、FDer養成プログラムなどを想定しています（図3）。

本学では、特に新任教員対象FDプログラムの修了時に、受講者に大学教育の質を保証し、私立大学の困難な教育条件（クラス規模の大きさ・教員の持ちコマの多さ・学生の学力と学習意欲の多様性）を改善するために必要な、自らの授業を専門分野と教育学の観点から省察することができる知識、技能、態度、特にアクティブ・ラーニングを実践する能力の修得を目指しています。

一方、本講座の体系（FDマップ）によって示される到達目標は、英国の高等教育専門性基準枠組に相当する、大学教育の専門家としての具体的な教育力量と職能が提案されることも意味しています。たとえば全国の学生数の20%（54万人）を擁する中規模以上の私立大学22校（全大学の3%相当）が結束してFDに立ち上がり、このような提案と実践を行うことは、私立大学セクターの教学に関する説明責任を果たすとともに、日本のFDの進展に大きな影響を与えるものと考えます。

図1 実践的FDプログラムの俯瞰図

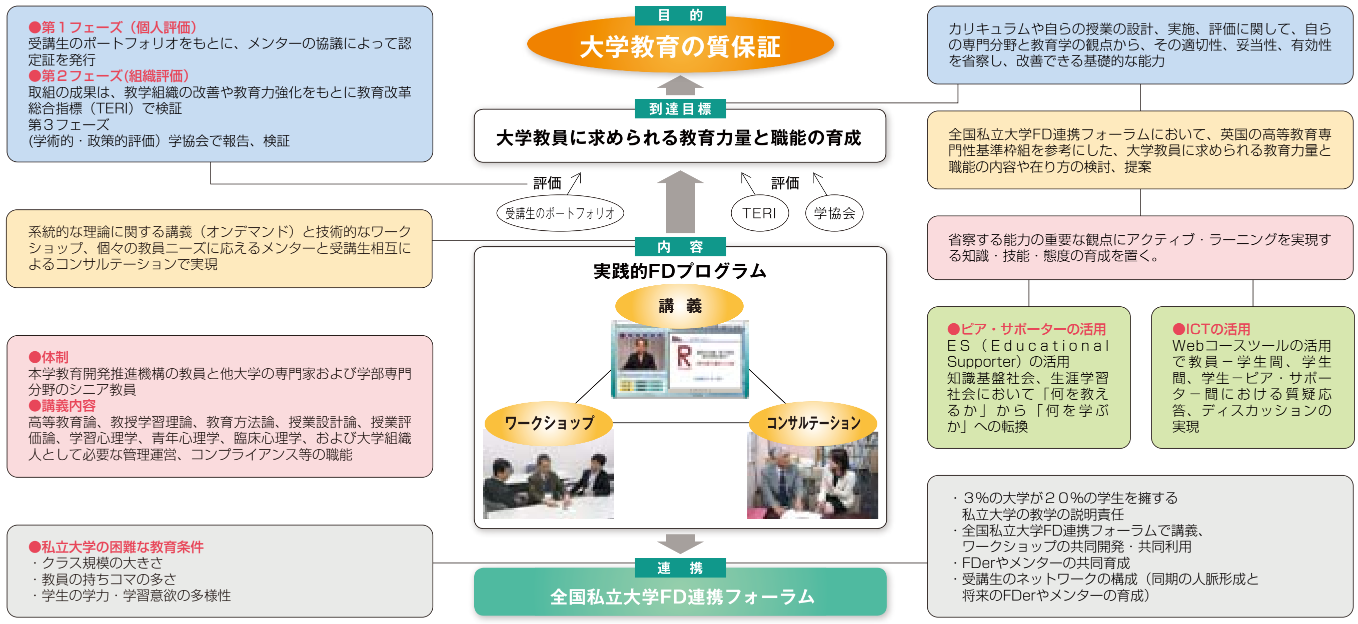


図2 FDマップからのモジュール・プログラム抽出例

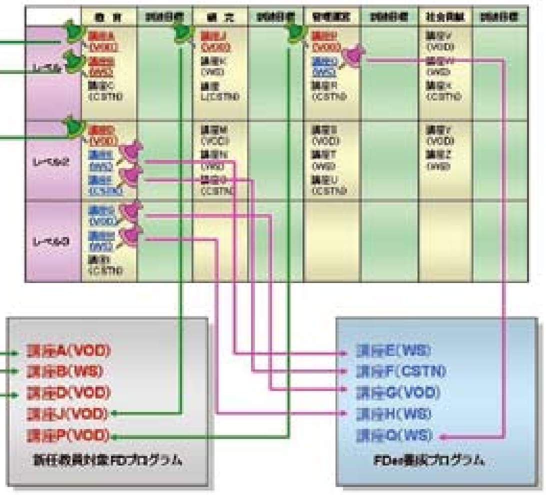


図3 抽出されるプログラム

新任教員がともに学ぶ「ランチタイムFDサロン」開催

◇開催日時：9月17日（水）12:00～14:30
◇場　　所：朱雀キャンパス1階 多目的室1

教育開発推進機構では、2007年度ならびに2008年度新規着任の教員を対象として、教育力量の向上を支援する「教育支援プログラム」を年間通じて提供しています。

■ プログラムテーマ

立命館大学における「学習者中心の教育」の実現

■ プログラムの目的

① 効果的に授業を運営する能力の獲得
② 自らの授業を省察できる能力の獲得
③ 教員同士のFDネットワークの構築

後期セメスターを迎えるにあたって、前期セメスターの振り返りや、後期セメスターの心がけ等について交流を図る「ランチタイムFDサロン」を開催しました。参加者からは、前期において注力した授業準備の様子、私語対策や出欠管理などの授業工夫とその成果、授業アンケート結果を反映させた後期の授業計画、等について多くの意見や感想が出されました。特に、私語対策については話が弾み、学生の目的意識を高める工夫や中間テストの積極的実施といった実践交流がなされました。

また、これまでの教育支援プログラムに参加したことが、授業におけるワークショップの実施や、個々の学生とのコミュニケーションに非常に役立っているという感想も聞かれました。

なお、ランチタイムFDサロン終了後には、フォローアップ企画として、APU創設ならびに朱雀キャンパス設置に関わる学園100年史レクチャーを実施しました。立命館百年史編纂室の坂本和一室長が、その意義や経緯について非常に実感を込めてお話され、各参加者は興味深く聞き入ってました。

その後、朱雀キャンパス見学会として、メモリアルホールならびに模擬法廷教室、朱雀リサーチライブラリー、大学院教室、自習室などを見学しました。　（金剛）

新規着任された先生のご紹介

林　德治（はやし とくじ）先生

西京の山口大学から、京の立命館大学に就任致しました。「わかる（理解）」、「楽しい（意欲）」、「ためになる（有益）」授業の設計や評価に関する教育実践研究について取り組んでいます。教育実践研究とは、教育学の理論を実際の教育現場で適用する架け橋の学問です。「授業は、先生の教授法で変わる」（ヘルバルト）の考えや、「Learning by Doing」（デューイ）の言葉を大切にしています。これまで、小・中・高・大学の先生や校長など多くの現職教員の研修に取り組んできました。また、国際協力にも大変関心があり、JICA専門家として開発途上国での教員研修を実施し人材育成に貢献してきました。前任校では、教育実践総合センター長と留学生センター長を兼任していました。立命館大学では、全学の教員間での相互理解を深め、学生のための授業改善など高等教育の質の向上に尽力します。

【専門分野】
教師教育、教育方法学、情報教育

【研究経歴】
◇1986年4月　宝塚市教育委員会教育研究所 指導主事
◇1987年4月　宝塚市教育委員会教育研究所 指導主事主査
◇1990年4月　京都教育大学教育学部 助手
◇1993年4月　京都教育大学教育学部 助教授（大学院担当）
◇1999年10月　山口大学教育学部 教授（大学院担当）
◇2004年4月　山口大学東アジア研究科 教授（兼任、博士課程担当）
◇2005年4月　山口大学教育実践総合センター長
◇2008年4月　山口大学留学生センター長

【主な著書】
◇『必携！相互理解を深めるコミュニケーション実践学』
（林徳治・沖裕貴、ぎょうせい、2007年）
◇『デジタル・アーキビスト入門』
（後藤忠彦・林徳治・谷口知司、日本文教出版、2007年）
◇『情報教育の理論と実践』（林徳治・宮田仁、実教出版、2002年）
◇『情報社会を生き抜くプレゼンテーション技術－相互理解のための自己表現術－』
（林徳治、ぎょうせい、2000年）他

第三者の意見紹介

大学教員に対する効果的な能力開発のあり方とは？

佐藤 浩章 愛媛大学准教授 教育・学生支援機構 教育企画室 副室長

職場における能力開発の基本形態は、①自己啓発、②OJT（On the Job Training）、③Off-JTである。FDをこれに適応してみると、一般的に行われている講演会やワークショップは、③Off-JTにあたる。Off-JTは職場から離れて、集合研修で行われることが多く、専門家による体系的な能力開発を実施できる点に特徴がある。現在、イギリスをモデルにしながら、立命館大学で進められている、新任教員向けの体系的能力開発プログラムは、Off-JT型のFDとしては究極の形であり、その成果に大変期待している。一方でOff-JTは、その内容が優れていたとしても、現場への応用性、定着度という点で限界があるとされている。それを補うのが②OJTである。これは職場で、働きながら、学習者個人に対して行われるものである。愛媛大学で力を入れている授業コンサルティングがこれにあたる。コンサルタントがクライアントである教員の授業に入り込み、学生からの意見も聴取しながら、共同で改善策を探っていくものである。ここ数年の経験から確実にその効果を感じている。

しかしながら3つの基本形態のうち、最も重要とされるのが①自己啓発である。学生と同様、学習者本人が動機を持たなければ、全ての能力開発は生じないからである。この点で有効なのは、ティーチング・ポートフォリオ（TP）である。教育業績記録と訳されるTPは自らの教育経験や教育理念をまとめた冊子のことであるが、メンターとともに時間をかけて振り返るプロセスが自己啓発そのものである。

もちろんTPは、教員業績評価にも有効なツールである。これまでブラックボックスであった、教室や研究室での教育行為を可視化することで、救われる教員は多くいるはずだ。採用・昇進時にTPを活用する大学が増えることは、教員がFDに参加する動機を高めることにつながるだろう。

大学教員に対する効果的な職能開発のあり方は、各大学の文脈に依存する。FDは実施報告の段階から、効果測定の段階に入った。FD担当者同士で、事例を持ち寄って、その望ましいあり方について議論を重ねていきたい。

機構とともに進める学部の教学改善の活動紹介

◆学習履歴管理システム※による文学部の教学改善

稲森 裕実 文学部事務室

「学習者中心の教育」を正課・正課外教育の幅広い学びを通じて推進していくなかで、入学後から卒業までの4年間、学生を総合的にサポートすることが求められている。文学部は、毎年1,100名以上の入学生を受け入れている大規模学部であるが、小規模な専攻制度の特色を生かし、4年間、系統立てた小集団授業を通じて、丁寧な学生指導をおこなってきた。

学習履歴管理システムは、これまでの少人数授業の教育実践をもとに、学生が4年間の学びを設計し、セメスターごとに学習を振り返り、目的やモチベーションを確認する学習ツールとして効果が期待できることから、2008年度前期セメスターの後半から幾つかの授業で試験的に導入した。のべ140名の受講生を対象に実施した。

学習履歴管理システムの特徴は、学生一人ひとりにポートフォリオ・スペースを提供し、授業レジュメをはじめ、課題で使用した資料やレポートなどを学生単位で入学から卒業まで継続的に蓄積・管理できる点にある。また、この成果物蓄積機能（ポートフォリオ）を中心に、コミュニケーションツールとして電子掲示板を利用し、学生同士の意見交換や情報共有を図ることもできる。

このポートフォリオを通じて学生自身が自らの歩みを客観的に振り返ることにより、学びの実感を得ることができると考えている。前期セメスターでは、授業担当者で異なるが、授業連絡をはじめ、報告レジュメやレポートの提出、レポートの講評、成績（評価や点数）の返却を中心とした利用があった。導入効果としては、レポート提出に柔軟性を持たせることができるうえ、提出状況を随時確認できることも非常に有用であったが、一方で、いわゆるSNSとしての「コミュニティ（電子掲示板）」の利用においては、あまり活発ではなかった。

また、課題としては、試験的な導入のため単一科目での利用であったことから、学生・教員とも日常的な利用に限界があった。教員・学生間でポートフォリオをより活用するには、学部全体で利用し、常時使用するツールにすることが必要であろう。

ポートフォリオは、卒業論文を頂点にした文学部の学びの体系において、入学時のレポートから学びの集大成となる卒業論文に至るまでの学習履歴を蓄積でき、学生にとって自身の成長過程を振り返ることのできる有用な学習ツールと言える。後期の本格的な実施に向けて、今後も教員とともに取り組みを進めていきたいと考えている。

※2008年2月の「学習履歴管理システムの導入ワーキング」で、各学部の教育支援の方法や教育目的に合ったシステムの導入が決定され、「リテラシー入門」科目で独自の先進的取組みを行う文学部において、学習履歴管理システムを導入した。そのシステムは、成果物の蓄積機能（ポートフォリオ）、電子掲示板、レポート機能、コミュニティ機能から構成されるシンプルな仕組みが特長である。

海外のFD実践に学ぶ 2008年度 海外大学視察調査報告 No.1

2008年度も本学のFD活動の参考とするため海外FD活動の視察を行いました。本年度からは学部の教職員、APUの職員にも視察に参加してもらい、現場の教育実践に活かしてもらうことにしました。今回はまず、機構所属教員からみた報告を行います。

▶ アメリカ東海岸海外調査

野田 文香｜立命館大学 教育開発推進機構講師

米国調査団はジョージタウン大学、ジョージワシントン大学、アメリカン大学、ハーバード大学、ペンシルバニア大学、ペンシルバニア州立大学の7校を訪問し、本学が抱える教学課題—FD支援、教養教育、初年次教育、学習成果の評価—について先進的な取り組みを示している部署にてヒアリング調査を行った。

訪問校のFDセンターでは、各授業における学習到達目標の設定や、アウトカムの評価方法、シラバスデザイン、学生への課題の出し方に関する助言を与えるなどのFD支援を進めており、各学部所属の教員や大学院生に対しコンサルテーションやワークショップなどを提供している。またWebCTやBlackboardなどのテクノロジーを通した教育方法の効率化を目指しており、教員のニーズに合わせたIT活用のカスタマイズ化やワークショップの開催に随時取り組んでいることがわかった。また、教員のみならず大学院生を重要な人的資源として認識しており、学内で集中的な研修を進め、半プロフェッショナル的な立場で教学に積極的に参加させる取り組みは印象的であった。いずれのFDセンターもあくまで「教員支援」といった形式を取り、教員にFDへの参加を強要するものではなく、教員側から要請や相談があった場合にのみ対応するといったサービス提供としての姿勢を貫いている。

FD支援が進んでいると認知されている米国の高等教育機関においても、教員とセンターとの信頼関係構築や教員のFDへの参加意欲の問題など、日本の大学が共通に抱える課題にも直面してきており、最初は小規模で始まったFD活動も教員個々人の口コミ評判などの地道な方法で信頼を勝ち得た経緯があり、今日のFD概念を定着させるまでに何十年もの試行錯誤の歴史があることは注視すべきである。

その他の教学課題として、初年次における基礎教育・教養教育の強化を図っており、教養ゼミや初年次セミナーの授業数は登録学生数の増加とともに拡大傾向にあることがわかった。知識・人格ともにバランスの取れた全人教育を目指しており、専門教育とは敢えてかけ離れた分野を履修させるなど、文理を問わない教養教育の充実化に力を注いでいる。本調査を通じて、米国の教学改善の裏には改革の積み重ねの歴史があり、我々は完成品ではなくそのプロセスに改めて注目する必要があることを学んだ。

▶ 海外大学視察・シンガポール/香港

加藤 善子｜立命館大学 教育開発推進機構講師

我々東南アジア視察団は、シンガポール国立大学、シンガポール理工学院、香港大学、香港城市大学を視察し、効果的な教育実践や枠組み、FD業務の大学組織の中での理論的位置づけなどについて調査を行った。得られた知見のうち、以下の二点を紹介したい。

第一は、アジアの先進的な大学は既にグローバル化を果たし、国際競争を勝ち進んでいるという点である。「アジア型」「ヨーロッパ型」「アメリカ型」といった大学類型が既に消滅している事実がそれを物語る。そもそもアジアは、イギリス型高等教育モデルを踏襲していたため、大学教育は職業教育とは明確に区別され、専門教育が重視されてきたが、高等教育の世界規模の拡大と競争により、グローバルな市場で転用可能な能力を学生に身につけさせる必要が出てきたという。アメリカ型全人教育を積極的に取り入れ、専門外科目を履修させる仕組みの整備や、特に香港では、大学教育が3年制から4年制に改編される次年度を見込み、初年次にアメリカ型一般教養教育を導入する動きが強くなっている。

第二は、アウトカムに基づく教育評価体系が、組織的・個人的に効率よく効果的に運用されていることである。アウトカムは、大学全体としては抽象的な理念として設定され、それを各学部や教員個人が自らの目的に沿って柔軟に具体化し、編集できるようになっている。アウトカムに基づいた学習の測定は、その教員の評価だけでなく、集積して学部評価や大学の認証評価にも使用できるので、効率が良く整合性がある。教員への評価は、テニュア獲得や昇給の際の判断材料として使用され、教育改善が教員個人へのモチベーションに結び付く配慮がなされているので、FD支援は教員個人に利するというメッセージを送ることに成功している。

これらの二つの目的のために、FD部門は組織的・個人的に、研究に基づいた「支援」を提供することを使命としている。FD活動は決して強制でなく、サービスの提供も享受も教員個人の自発的活動に支えられている。これも世界的な傾向である。学部内での良好な人間関係と学問を基礎とした相互協力体制を作り上げて教育改善に結び付ける仕組みは興味深かった。

国内外のIR※の事例紹介

※IRとは、大学における諸活動に関する情報を収集・分析することで学内の改善活動を支援し、外部に対して説明責任を果たす活動

IRヒアリング（国内の事例）

7月23日に愛媛大学、7月29日に九州大学を訪問し、両大学のIR（Institutional Research）の取り組みについて伺ってきました。愛媛大学では経営情報分析室の秦敬治先生から、冒頭に同大学でのIRの取り組みの変遷についてお話し頂きました。現在は主に経営情報分析室が経営指標、教育企画室が学生実態調査の情報を中心に扱っておられるとのことで、両室の連携についても詳細にわたりご説明いただきました。九州大学では高等教育開発推進センター（大学評価情報室兼任）の小湊卓夫先生、高田英一先生をはじめとする大学評価情報室の教職員の方にお話を伺いました。同室では2007年に経年変化を見ることを目的に“Q-Fact”というファクトブックを発行されました。Q-Factは学校基本調査の経年データを可視化（グラフ化）したもので、大学評価情報室がそれぞれの項目の変化を分析されているのが特徴です。また九州大学では、IRとして分析されたデータに基づき教育改善（FD）を提言できることを目標に、組織構築を進められているとのことでした。

両大学ともに、情報収集のために各部署との信頼関係構築に非常に注力をされていると力強くお話されていたのが印象的であるとともに、どのようにFDとIRが連携されているのか/なされるべきかという点について具体的にお話頂き、本学のIR構築に向けて非常に大きな刺激をいただきました。（青山）

公開研究会「高等教育の新しい側面 ―IR の役割と期待―」（海外の事例）

宮浦　崇 立命館大学 教育開発推進機構講師

去る8月1日、東京・私学会館で開催された研究会では、Institutional Researchに関係する海外事例の報告をふまえ、日本の大学におけるその意義について活発な議論がおこなわれました。登壇者として山田礼子氏（同志社大学）、沖清豪氏（早稲田大学）、鳥居朋子氏（鹿児島大学）、森利恵氏（大学評価・学位授与機構）の四氏から話題提供がなされました。

早くからIRに関する取り組みがなされてきた米国では、高等教育機関としての大学のアカウンタビリティや財政の問題が顕在化した1980年代以降、大学の「質の保証」への要求の高まりとともに、IR部門は大学運営にとって必要とされる様々な情報を収集・分析する「機能」を持つ部門としてとくにその存在が注目されてきました。現在そのIR部門には高等教育全般についての知識を備えた統計分析の専門員が配置されており、またIRに携わる専門家協会としての学会（AIR）は1960年代からの蓄積を持ち、専門職養成のための研修プログラム開発など、現在も全米規模で活動がおこなわれている旨紹介されました。

質疑では、日本の大学が持つ既存のいわゆる「調査」や「評価」関連部門との関係や、私立大学と国立大学における部門を取り巻く環境の相違などについても議論が及び、最後に報告者から、IRを「部門」としてではなく、各大学の要求に即した形で「機能」として捉え整備していく方向性と、その機能を担うことができる人材の確保についての重要性について提言がなされました。

多様なチャンネルを通じた学生実態の把握

2008年度前期「総長と学生のランチタイム・ミーティング」を開催しました

本企画は、学生が日常の大学生活について持っている意見や質問、要望などに、総長をはじめとした本学の執行部が耳を傾け、本学の学生実態を把握するとともに、その声を教学改善に活かすことを目指し、昨年度より実施しています。

● 第1回 国際化

●日　時　7月10日（木）12:30～13:30
●場　所　衣笠キャンパス 至徳館304会議室
●対象学生　留学生ならびに留学経験のある日本人学生

2008年度 第1回目は「国際化」に焦点を当て、留学生ならびに留学経験のある日本人学生を対象として開催しました。

留学生からは、「国際教育課のサポートを受け、非常に有意義なキャンパスライフを送れている。」「学内進学で大学院にも行きたい。」という感想が出された反面、「日本人学生は留学生に壁を作っていて、国際化されたキャンパスとは言い難い。」、「授業中、教員と学生や学生同士の意見交換がほとんど行なわれないことを残念に感じる。」という声も聞かれました。

また、海外留学を経験した日本人学生からは、「ワークショップやグループディスカッションを本学でも積極的に取り入れて欲しい。」、「海外の大学のように、授業への参加姿勢や課題提出などを成績の評価基準にしたほうが、学生も日常から勉強するようになると思う。」との感想が出されました。

川口総長は、福田康夫首相（当時）が掲げる「留学生30万人計画」に触れ、「立命館大学も世界に引けをとらない教育を提供することにより、国際社会で活躍する卒業生を輩出していきたい。ぜひ、皆さんから出された意見やアイデアを参考にしていきたい。」と総括されました。

● 第2回 学内スポーツ

●日　時　7月15日（火）12:30～13:30
●場　所　BKCキャンパス エポック立命21 308会議室
●対象学生　体育会系クラブに所属する学生

第2回目は「学内スポーツ」に焦点を当て、体育会系クラブに所属する学生を対象として開催しました。

学生からは、各クラブの現状報告とともに、授業やクラブ活動に関する要望が出されました。「授業配慮願い」が「試合参加証明書」に変更されたことについて、「届出の効果が弱まったように思う。もう少し配慮してほしい。」との声が多く聞かれましたが、総長からは「授業を欠席することを容認してほしいという発想ではなく、出席できなかった分の授業をオフシーズンに受講できるよう保証してほしいという考え方をしてほしい。」との返答がありました。

その他、「5限目に外国語や専門科目があると、練習開始が遅くなってしまう。十分な練習時間が取れずに困っている。」、「大学にいながら一般学生と交流する機会が少ない。本来の文武両道を実現していきたい。」、「地域の人たちと触れ合う場があれば、選手の人格形成にもつながると思う。」といった意見が出されました。

最後に川口総長から、「皆さんの築き上げてくれた功績を高く評価して、さらなる支援をおこなってきたい。」との発言がありました。（金剛）

学外FDフォーラム探訪記

大学の枠を超えたピア・エデュケーションの取組み
第５回教育改善学生交流イベントの報告

9月18日
於：岡山大学

木野　茂 立命館大学 共通教育推進機構教授

9月18日に岡山大学で開かれた「i*See2008」（Student exchange for an educational innovation）と題する催しに本学からも学生FDスタッフ3名と教職員3名が参加しました。

岡山大学の学生・教職員教育改善委員会が主催するこのイベントも今年で5回目を迎えましたが、今回も17大学から60人の学生・教職員が参加し、交流と活発な議論が交わされました。今回のテーマは「新しい教育改善学生交流イベントを考えよう」で、学生発案の新授業創作や大学教育改善への学生参加などについてワークショップを重ねてきたこれまでのi*Seeを超えるイベント企画を6つのグループに分かれて考え、それをコンテスト形式で競うという内容でした。しかし、これまでと違って事前の準備なしでいきなりのグループワークとあって、面白い企画もありましたが実現可能性となるといずれも乏しく、結果的には改めてi*Seeの意義を再確認したように思います。

本学からはグループの司会者およびプレゼンテーターに政策科学部3回生の平野優貴君が選ばれるなど、それぞれグループでの交流や討議に積極的に参加するとともに、懇親会でも各大学からの参加者と交流を持つことができました。今後はi*Seeだけでなく、FDに関心を持つ学生間の交流がもっと多様に大学を超えて広がることが望まれます。

本年度の学生FDスタッフは、昨年度から始めた学生による授業紹介を続けるだけでなく、大学での教育や授業について学生同士が生の声で語る「しゃべり場」を計画中ですし、Webによる広報活動もまもなく始まります。他大学との交流ではi*Seeへの参加だけでなく、秋には山形大学との学生交流がありますし、来春の大学コンソーシアム京都「FDフォーラム」では「学生とともに進めるFD」分科会もありますので、本学の学生FDスタッフの活躍が期待されます。

近畿地区大学教育研究会 第77回研究協議会 報告

9月6日
於：大阪大学豊中キャンパス

森本 朗裕 立命館大学 理工学部教授

近畿地区のほとんどの大学が参加し、主に教養教育・基礎教育のFDに関する研究会がほぼ年一回のペースで行なわれています。第77回ということからもわかるようにとても歴史のある研究会で、昨年は神戸大学、今年は9月6日に大阪大学で開催されました。

今回は「どのような入学者に、どのような教育を提供するのか」をテーマに、大学のカリキュラムポリシーについて考えることを目的としています。基調講演は「今、高校教員や受験生の“ニーズ”はどこにあるのか」と題して行われました。08年度新入生が“ピュアな新課程生”（中学入学当初より新課程教育）であることを取り上げ、小中学校の学習時間が40年前と比較して3/4になっている中で大学進学率が5割を越えることから、高校生および高校現場の実情と、各大学での教育実践が紹介されました。大学は以前とは比較にならないくらい広報に力を入れてはいますが、高校教育現場との連携が一層必要であることがうかがえました。

また、さまざまな大学で行われている初年次教育の取り組みが紹介されています。本学では以前より一回生小集団教育が行われていますが、同様の初年次科目を設置する大学は全国の国公立大で実に9割を超えています。そのなかで、少人数のゼミナール形式教育や複数教員が連携して教える授業などが、成果を上げていることが紹介されました。初年次教育にはいくつもの側面がありますが、今年度から始まった本学「教養ゼミナール」の今後に期待したいと思います。

なおこの研究会、来年同時期には同志社大学で開催される予定です。

第27回教育研究公開シンポジウム「学士課程教育の構成と体系化」

8月30日
於：文部科学省

2008年8月30日に文部科学省の講堂で教育研究公開シンポジウムが開催されました。当日は豪雨にも関わらず、会場は約600名の来場者によって満席になり、熱心に特別講演やパネルディスカッション等に傾聴していました。

教育研究公開シンポジウムはこれまで、初等・中等教育における「生きる力」や「総合的な学習」などをテーマとして開催されてきましたが、今回27回目にして初めて高等教育をテーマとしたシンポジウムが開催されました。

シンポジウムは国立教育政策研究所長の挨拶に始まり、文部科学省大臣官房審議官の基調報告、金子元久氏（東京大学）による特別講演、川島啓二氏（国立教育政策研究所）・日比谷潤子氏（国際基督教大学）・川嶋太津夫氏（神戸大学）からの報告、4氏によるパネルディスカッションの順で構成されていました。

特別公演は金子元久氏によって「大学の教育力」をテーマとして行われ、大学がどのように「教育の質」を高めるのかについて、モデルや分析が紹介されました。ご関心のある方は、金子元久著『大学の教育力』（ちくま新書、2007年）をご一読頂けると、講演のイメージを持っていただけると思います。

パネルディスカッションは、「初年次教育」や「カリキュラム改革」、「ラーニング・アウトカムズ」に関しての各報告者への発表を踏まえて、来場者から寄せられた質問に答える形式で行われました。全国の各大学の教職員から多くの質問が寄せられ、関心の高さが伺えました。

（中野）

TERI研修会の報告

●日　　時　BKC/9月24日(水)14時00分～16時40分［プリズム P25教室］
　　　　　　衣笠/9月25日(木)14時00分～16時40分［有心館441教室］
●対　　象　学部副学部長、研究科副研究科長、学部事務長、他TERI担当者
●プログラム　・講演会「中央教育審議会答申をどう読むか～高等教育の動向を探る～」
　　　　　　・新システムの活用法の説明
　　　　　　・今後の具体的作業の説明
　　　　　　・新システムTERIの試用

本学では、2007年度より、大学・大学院におけるFD活動による教学改革の取り組みの全体を集約し、状況を一目で把握できるツールとして、教育改革総合指標・行動計画（以下、TERI）を導入しました。具体的な利用としては、各学部の教学総括のフォーマット、学内の予算配分（教育力強化予算）における査定対象の資料、大学基準協会への2011年の認証評価に向けた進捗管理のツールとして運用してきました。

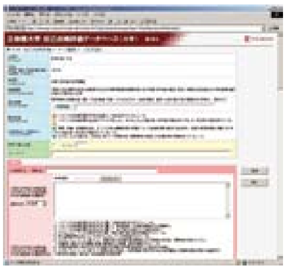
2008年度では、TERIの入力がより簡易で、定量データとの突合せが可能になるように、Webベースの入力フォーマットを作成いたしました。これに伴い、各学部副学部長・研究科副研究科長、学部事務長、他TERIの作成に関わる方を主な対象者として、TERIの新入力フォーマットの説明・研修会を9月24日（水）、25日（木）に実施し、BKC19名、衣笠キャンパス26名の方にご参加いただきました。

研修会では、「中央教育審議会答申をどう読むか～高等教育の動向を探る～」という講演に始まり、TERIの必要性・基本的考え方の説明や、TERIの具体的な活用方法と今後の作業内容についての説明を行い、試用の時間も設けて、実際にWebベースのフォーマットを操作していただきました。

参加者からは、画面の構成に関するご要望や、具体的な活用方法についてのご質問やご意見を多数いただきました。それらをもとに、今後、画面のインターフェイスや項目を、比較的容易に変更できるというWebベースのフォーマットの利点を活かして、さらに使いやすく改良していく予定です。

また、2008年度は、これまでの活用に加えて、各学部での教学改革の取り組みの管理やデータの蓄積に、大いにご活用頂けるよう、必要に応じて定期的に研修・説明会を実施するなど、学部執行部への十分な説明と支援を行い、大学のFD活動のさらなる充実を図っていきたいと考えております。

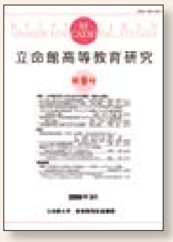
（谷口）



紀要『立命館高等教育研究』の原稿を募集しています

教育開発推進機構では、学園内の組織ならびに個々の教職員の教育に関する研究成果などを収集・蓄積・発信することにより、組織的なFD活動、SD活動の進展を目指して、『立命館高等教育研究』を発行しています。

第9号の募集要項は右記の通りです。投稿ご希望の方には、「執筆要領」、「投稿規程」、「投稿申込書」を送付しますので、教育開発支援課までご連絡下さい。また教育開発推進機構のホームページからもダウンロードしていただけます。皆様からのご応募をお待ちしています。



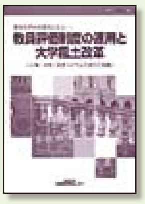
募集要項

◎応募資格　立命館大学および立命館学園の教職員
◎掲載内容　立命館大学および立命館学園をはじめとした大学や教育機関の教育や教育実践に関する論文および報告
◎字　　数　論文、実践研究、報告ともに20,000字以内
　※上記字数には本文・注・図表・参考文献等を含む。
　※1頁：42字×39行
◎応募方法　「投稿申込書」に必要事項を記入の上、事前に教育開発推進機構事務局（教育開発支援課）に提出
◎提出方法　原稿は印刷物とフロッピー等のデジタルデータで提出
◎原稿締切日　2008年11月30日（日）※当日消印有効
◎発行（予定）　2009年3月31日（火）
◎留意事項　投稿の際には「執筆要領」、「投稿規程」を必ずご参照下さい。

BOOK 新着図書情報

学内の教職員の方を対象に書籍の貸出を行っています。
センターに直接お越しになるか、または、ホームページに蔵書リストを掲載していますので、ご希望の書籍があればメールまたはお電話でご連絡下さい。学内便でお届けします。

教育再生の条件-経済学的考察
神野直彦
岩波書店
2007.10
ISBN:978-4-00-027050-2



高等教育シリーズ第29集 教員評価制度の運用と大学風土改革
高等教育情報センター（編）
地域科学研究会
2008.7
ISBN:978-4-925069-33-5

大学生のための日本語表現トレーニング スキルアップ編
橋本修 安部朋世 福嶋健伸（編著）
三省堂
2008.8
ISBN:978-4-385-36325-7

RITSUMEIKAN
立命館大学
教育開発推進機構
〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
◎TEL:075-465-8304（内線:511-7145）◎FAX:075-465-8318（内線:511-7149）
◎e-mail:fd71cer@st.ritsumei.ac.jp
http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/index.html

発行日:2008年10月31日　編集・発行:立命館大学 教育開発推進機構